



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社  
 コード番号 7914 URL http://www.kyodoprinting.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101  
 経営企画本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	95,076	0.6	1,726	△48.4	2,644	△35.4	2,037	△21.3
29年3月期	94,553	△0.6	3,347	27.5	4,096	17.6	2,589	17.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,832百万円 (△67.2%) 29年3月期 5,582百万円 (184.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	232.10	205.33	3.2	2.2	1.8
29年3月期	294.99	260.97	4.3	3.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △94百万円 29年3月期 △70百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	121,053	64,217	53.0	7,307.43
29年3月期	114,581	63,180	55.1	7,191.00

(参考) 自己資本 30年3月期 64,143百万円 29年3月期 63,124百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,039	△5,835	△1,076	14,606
29年3月期	6,875	△4,813	1,148	17,414

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	702	27.1	1.2
30年3月期	—	5.00	—	50.00	—	878	43.1	1.4
31年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		46.2	

(注) 平成30年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭(創業120周年記念)

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	6.2	700	242.5	1,100	44.1	400	△40.1	45.57
通期	100,000	5.2	2,600	50.6	3,400	28.6	1,900	△6.7	216.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,020,000株	29年3月期	9,020,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	242,141株	29年3月期	241,761株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,778,085株	29年3月期	8,778,374株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	87,080	△1.1	775	△70.1	2,538	△37.1	2,208	△21.4
29年3月期	88,073	△0.8	2,591	38.0	4,034	22.8	2,809	27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	251.42	222.44
29年3月期	319.92	283.04

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	113,425	55,547	49.0	6,324.95
29年3月期	107,945	54,402	50.4	6,194.37

(参考) 自己資本 30年3月期 55,547百万円 29年3月期 54,402百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	28
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	40
役員の異動	40

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や政府の経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境が改善する中で個人消費も持ち直しの動きをみせるなど、緩やかな回復傾向が続きました。印刷業界におきましては、紙媒体の需要減少や競争激化に伴う受注価格の下落など、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、共同印刷グループは創業120周年を迎えたことを機に、新たなコーポレートブランド「TOMOWEL（トモウェル）」を導入しました。このコーポレートブランドを推進役とし、次の120年に向けグループ一丸となって業績向上に取り組んでまいりました。

情報コミュニケーション部門及び情報セキュリティ部門からなる情報系事業では、お客さまの課題解決に向けた販促支援サービスや業務支援サービスの提案を推進しました。プロモーション分野においては、デジタルサイネージを活用した販促ソリューションの提供や地方のブランディング事業受託への取り組みなどを進めました。ビジネスメディア分野では、企業のアウトソーシング需要が高まる中、BPOの受注拡大をめざし営業の提案力及び業務設計力の向上を図るとともに、川島ソリューションセンターの設備・人員を充実させ生産体制の強化に取り組ましました。生活・産業資材系事業では、軟包装の受注拡大をめざし生産拠点である守谷工場の再編作業を進めるとともに、紙器事業の収益力拡大に向け新たにティッシュカーターの受注拡大に取り組ましました。チューブ事業では、化粧品向けの提案力強化に取り組んだほか、ベトナムとインドネシアの拠点を活用し東南アジアでの受注拡大をめざしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、950億7千6百万円（前期比0.6%増）となり、営業利益は17億2千6百万円（前期比48.4%減）、経常利益は26億4千4百万円（前期比35.4%減）となりました。特別利益に政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益41億3千3百万円、特別損失に本社建替えの決議に伴う本社社屋の減損損失及び固定資産解体費用引当金繰入額34億4千1百万円を計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は20億3千7百万円（前期比21.3%減）となりました。

当グループは、このたび10年後のありたい姿を示した新しい経営ビジョンを設定するとともに、2018年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、本日「『共同印刷グループ 2018～2020年度中期経営計画』策定のお知らせ」にて公表いたしました。経営ビジョンの実現をめざし、計画達成に向けた施策を推進してまいります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
情報コミュニケーション部門	41,340	39,596	△4.2%
情報セキュリティ部門	30,217	30,078	△0.5%
生活・産業資材部門	21,048	23,316	10.8%
その他	1,946	2,085	7.1%
合計	94,553	95,076	0.6%

## 情報コミュニケーション部門

出版印刷では、マンガを中心としたコンテンツをデジタル展開するデジタルソリューションを推進するとともに、デジタル印刷機を活用した小ロット印刷の提案により教育分野等での受注拡大に取り組ましました。コミックの電子配信は前期を上回りましたが、出版市場の縮小の影響により定期行物と書籍がともに減少したため、売上高は前期を下回りました。

一般商業印刷では、販促施策と効果の見える化を提供する顧客分析サービスや、拡大するデジタル領域での販促コミュニケーションの支援に向けデジタルサイネージやスマートフォン用アプリなどを組み合わせたソリューション提案を推進し、受注拡大をめざしました。POPなど店頭プロモーション施策の受注が拡大し、キャンペーン等の受注によりノベルティも増加しましたが、情報誌や販促DMなどが減少したため、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は395億9千6百万円（前期比4.2%減）、営業損失は1億9千9百万円（前期は営業損失3千8百万円）となりました。

## 情報セキュリティ部門

情報セキュリティ部門では、マイナンバー制度関連や金融関連、医療や介護の分野におけるBPO需要の取り込みをめざし、川島ソリューションセンターのセキュリティ環境を生かした提案活動を推進しました。またICカードや抽選券・乗車券などの証券類の受注拡大を図るとともに、省力化設備の導入などにより生産体制の効率向上に取り組ましました。

マイナンバー制度関連の需要が減少したことにより、BPO及びデータプリントが減少しました。証券類では乗車券類は堅調に推移しましたが抽選券が減少し、IC乗車券をはじめとするICカードも減少となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は300億7千8百万円（前期比0.5%減）、営業利益は6億2千4百万円（前期比67.7%減）となりました。

## 生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、チューブ事業と軟包装事業の拡大に注力しました。チューブ事業では、歯磨き向けチューブの生産体制強化を図るとともに化粧品向けチューブの受注拡大をめざしフルプリント仕様チューブの提案を進めました。また東南アジア市場での拡販をめざしベトナム及びインドネシアの生産設備と人員体制の強化に取り組みました。軟包装事業では、湯切りフタ材「パーシャルオープン」の受注拡大に努めたほか、食品分野を中心にフィルム製コンテナ「ハンディキューブ」の提案を進めました。「モイストキャッチ」をはじめとする高機能製品については、医薬品包材向けを中心に新規得意先や新規市場の開拓に取り組み、受注拡大を図りました。紙器については、ラップカートンとティシュカートンを中心に、安定した収益確保に取り組みました。

産業資材や建材製品は減少しましたが、歯磨き向けや化粧品向けを中心にチューブが増加し、ゼリー菓子向けに「Tパウチ」が増加したことなどから軟包装も増加しました。ラップカートンは減少しましたが新たにティシュカートンを受注したことにより紙器も増加となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は233億1千6百万円（前期比10.8%増）、営業利益は7億9千8百万円（前期比26.7%増）となりました。

## その他

売上高は物流業務等の増加により20億8千5百万円（前期比7.1%増）となりましたが、営業利益は4億8千6百万円（前期比2.6%減）となりました。

## ②今後の見通し

国内の印刷市場については、デジタル技術の進化と活用の広がりによって電子書籍や電子雑誌を含むデジタルコンテンツ及び販促におけるWebプロモーションなどデジタル領域における市場は拡大するものの、出版市場をはじめとする紙媒体需要は一層の減少が進み、競争激化により受注価格も下落するなど厳しい状況が続くと予想されます。BPO市場については、人手不足を背景に企業のアウトソーシング需要は当面の間拡大すると見込まれるものの、AIなど先進技術の活用によって急速に市場環境が変化することも予想されます。

こうした中、当グループは2018年度からの3カ年の中期経営方針として「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。」を掲げ、業績向上をめざしてまいります。情報系事業では、販促支援や業務支援に向けたデジタル領域を中心とするソリューション提案の推進によってトータル受注の拡大をめざすとともに、印刷市場規模の変化に柔軟に対応する生産体制を構築し、利益確保に取り組んでまいります。生活・産業資材系事業においては、チューブ事業の拡大をめざして東南アジア市場の開拓を進めるとともに、新たに竣工した守谷工場の軟包装専用棟の機能を活かし、リキッドパッケージを中心に軟包装事業の拡大に取り組んでまいります。高機能製品については、機能と用途の拡大と新規市場の開拓を進めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しについては、売上高1,000億円（当期比5.2%増）、営業利益26億円（当期比50.6%増）、経常利益34億円（当期比28.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億円（当期比6.7%減）を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、1,210億5千3百万円（前連結会計年度末1,145億8千1百万円）となり、64億7千2百万円増加しました。これは主に、流動資産の受取手形及び売掛金が21億7千5百万円、固定資産の建設仮勘定が24億2千万円、機械装置及び運搬具が18億8千4百万円増加したことによるものです。負債は、568億3千5百万円（前連結会計年度末514億円）となり、54億3千4百万円増加しました。これは主に、固定資産解体費用引当金を20億円計上したことに加え、長期借入金が13億7百万円、未払法人税等が10億2千2百万円それぞれ増加したことによるものです。純資産は、642億1千7百万円（前連結会計年度末631億8千万円）となり、10億3千7百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が12億4千6百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億7百万円減少し146億6百万円となりました。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、40億3千9百万円（前期比28億3千5百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億7千4百万円及び減価償却費42億4千4百万円の計上があった一方、売上債権が20億1千3百万円増加したこと及び法人税等の支払8億5千3百万円があったことによるものです。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、58億3千5百万円（前期比10億2千2百万円増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出94億6千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億9千4百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入46億7千7百万円があったことによるものです。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、10億7千6百万円（前期は11億4千8百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出15億8千7百万円、配当金の支払7億9千万円があった一方、長期借入れによる収入20億円があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	54.8	55.3	55.1	53.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1	28.2	27.7	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	1.9	2.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.9	56.2	66.4	38.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまへの利益還元を重視し配当性向30%以上を目標におきながら、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定いたします。内部留保資金につきましては、中長期的な企業価値向上を目的に、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革・環境対応など持続的な成長を見据えた投資に充当する方針です。

## ①今期の配当

年間配当金につきましては、先に実施しました中間配当金1株あたり5円（株式併合前の1株当たり普通配当4円、記念配当1円）に加え、期末配当金1株あたり50円（株式併合後の1株当たり配当）とさせていただきます。配当性向は43.1%となります。

## ②次期の配当

次期の配当金につきましては、年間配当100円（中間配当50円、期末配当50円）を予定しております。この場合の配当性向は46.2%となります。

## (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

## ①印刷需要の変化について

当グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化の進行などにより印刷需要が大きく変化した場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるためにさまざまな角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③価格競争について

当グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針ですが、さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④原材料費の高騰について

当グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤原材料の調達について

原材料に関しては、調達先が災害などにより被害を受け、調達の遅延又は停止が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けています。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術動向への対応について

当グループは、技術開発による高付加価値製品を一部製造しているため、技術開発の遅れや技術動向の変化に対応できなかった場合、競争力の低下から受注減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報セキュリティの管理について

当グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(I S O 2 7 0 0 1)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報や機密情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防について万全な対策を講じております。しかしながら、万一情報が流出した場合には、当グループに対する信用低下や事後対応などのコスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩大規模災害などへの対応について

当グループでは、地震・火災などの災害発生時に生命と安全の確保を最優先とする基本方針を定めるとともに、データ処理事業を対象に「事業継続マネジメントシステム(I S O 2 2 3 0 1)」の認証を取得し、事業継続体制の整備を推進しております。また、建物や製造設備には防火、耐震対策を実施しております。こうした対策により経営への影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、大規模地震などにより予想を越える被害が発生し生産活動が停止した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



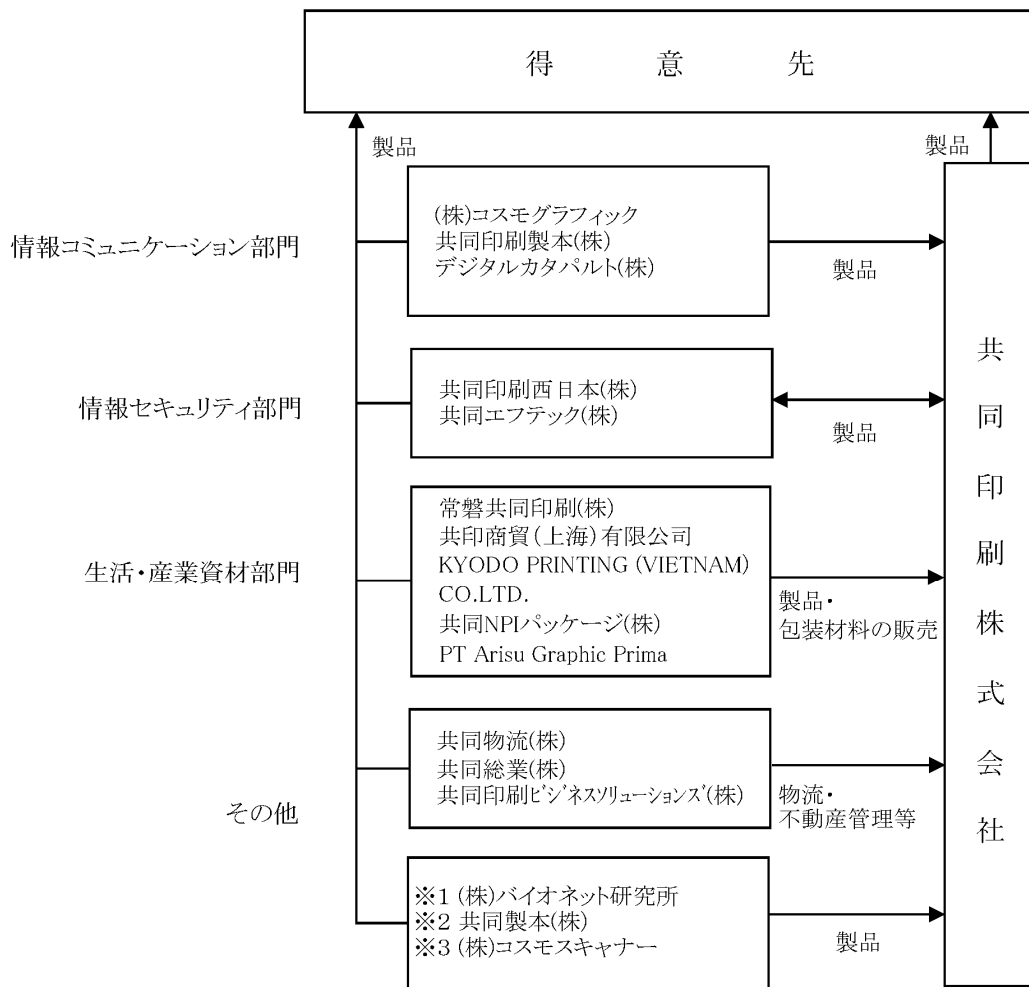
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

セグメント区分	主要な事業内容
情報コミュニケーション部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
情報セキュリティ部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

事業の系統図は次のとおりであります。



- 無印 連結子会社
- ※1 非連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 持分法非適用関連会社

(注) 1. 前連結会計年度において連結子会社としていた小石川プロセス(株)は(株)コスモグラフィックに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

2. 前連結会計年度において持分法適用関連会社としていたPT Arisu Graphic Primaは株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,744	14,940
受取手形及び売掛金	25,144	※3 27,319
有価証券	1,000	—
商品及び製品	2,846	3,070
仕掛品	2,450	2,872
原材料及び貯蔵品	861	964
繰延税金資産	620	657
その他	507	823
貸倒引当金	△60	△73
流動資産合計	50,114	50,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,074	13,034
機械装置及び運搬具(純額)	9,380	11,264
工具、器具及び備品(純額)	1,065	1,288
土地	15,477	15,661
リース資産(純額)	1,344	2,140
建設仮勘定	879	3,299
有形固定資産合計	※1 41,220	※1 46,689
無形固定資産		
のれん	251	858
ソフトウェア	1,104	1,022
その他	109	107
無形固定資産合計	1,465	1,988
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,648	※2 19,377
長期貸付金	—	45
退職給付に係る資産	—	1,042
繰延税金資産	169	227
その他	1,010	1,159
貸倒引当金	△47	△52
投資その他の資産合計	21,780	21,799
固定資産合計	64,466	70,477
資産合計	114,581	121,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,756	※3 18,503
短期借入金	10	—
1年内返済予定の長期借入金	648	—
リース債務	410	542
未払法人税等	473	1,496
賞与引当金	1,165	1,166
役員賞与引当金	60	35
その他	7,721	7,725
流動負債合計	28,245	29,470
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	44	2,000
リース債務	1,065	1,507
繰延税金負債	3,180	2,369
環境対策引当金	17	17
厚生年金基金解散損失引当金	29	29
固定資産解体費用引当金	—	2,000
退職給付に係る負債	5,564	6,115
資産除去債務	51	51
その他	201	274
固定負債合計	23,155	27,364
負債合計	51,400	56,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,728
利益剰余金	47,360	48,607
自己株式	△548	△549
株主資本合計	53,064	54,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,991	9,679
為替換算調整勘定	85	76
退職給付に係る調整累計額	△17	92
その他の包括利益累計額合計	10,059	9,847
非支配株主持分	55	73
純資産合計	63,180	64,217
負債純資産合計	114,581	121,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	94,553	95,076
売上原価	※1 77,019	※1 78,387
売上総利益	17,533	16,688
販売費及び一般管理費		
発送費	4,273	4,314
旅費交通費及び通信費	375	381
貸倒引当金繰入額	△135	13
給料及び手当	5,314	5,277
賞与引当金繰入額	388	371
役員賞与引当金繰入額	60	35
退職給付費用	330	303
福利厚生費	1,250	1,267
減価償却費	277	349
その他	2,051	2,648
販売費及び一般管理費合計	※1 14,186	※1 14,962
営業利益	3,347	1,726
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	290	361
物品売却益	265	290
設備賃貸料	136	143
保険配当金	196	240
その他	230	232
営業外収益合計	1,121	1,271
営業外費用		
支払利息	95	103
設備賃貸費用	9	21
持分法による投資損失	70	94
社債発行費	61	—
支払補償費	87	3
為替差損	2	77
その他	45	53
営業外費用合計	372	353
経常利益	4,096	2,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 5	※2 11
投資有価証券売却益	32	4,133
環境対策引当金戻入額	41	—
段階取得に係る差益	—	44
その他	—	284
<b>特別利益合計</b>	<b>80</b>	<b>4,474</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※3 251	※3 518
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	7	84
減損損失	※4 148	※4 1,441
固定資産解体費用引当金繰入額	—	2,000
その他	4	0
<b>特別損失合計</b>	<b>418</b>	<b>4,044</b>
税金等調整前当期純利益	3,757	3,074
法人税、住民税及び事業税	996	1,857
法人税等調整額	156	△828
<b>法人税等合計</b>	<b>1,153</b>	<b>1,028</b>
当期純利益	2,604	2,045
非支配株主に帰属する当期純利益	14	7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,589	2,037

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,604	2,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,898	△315
為替換算調整勘定	△53	△3
退職給付に係る調整額	136	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	※ 2,978	※ △212
包括利益	5,582	1,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,568	1,825
非支配株主に係る包括利益	14	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,742	45,473	△547	51,178
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
親会社株主に帰属する当期純利益			2,589		2,589
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,886	△0	1,885
当期末残高	4,510	1,742	47,360	△548	53,064

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,091	143	△154	7,080	9	58,269
当期変動額						
剰余金の配当						△702
親会社株主に帰属する当期純利益						2,589
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,899	△57	136	2,978	46	3,024
当期変動額合計	2,899	△57	136	2,978	46	4,910
当期末残高	9,991	85	△17	10,059	55	63,180



当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,742	47,360	△548	53,064
当期変動額					
剰余金の配当			△790		△790
親会社株主に帰属する当期純利益			2,037		2,037
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△14	1,246	△1	1,231
当期末残高	4,510	1,728	48,607	△549	54,295

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,991	85	△17	10,059	55	63,180
当期変動額						
剰余金の配当						△790
親会社株主に帰属する当期純利益						2,037
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△312	△9	110	△211	17	△193
当期変動額合計	△312	△9	110	△211	17	1,037
当期末残高	9,679	76	92	9,847	73	64,217

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,757	3,074
減価償却費	3,716	4,244
のれん償却額	13	170
減損損失	148	1,441
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△92	△363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△240	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△24
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	2,000
受取利息及び受取配当金	△291	△364
支払利息	95	103
持分法による投資損益 (△は益)	70	94
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△4,133
有形固定資産除売却損益 (△は益)	243	506
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	1,194	△2,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	318	△670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△963	576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50	△212
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	274	△15
その他	15	156
小計	8,315	4,626
利息及び配当金の受取額	292	370
利息の支払額	△103	△103
法人税等の支払額	△1,628	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,875	4,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,108	△9,467
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	37
投資有価証券の取得による支出	△523	△46
投資有価証券の売却による収入	126	4,677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△191	△594
貸付けによる支出	△1	△46
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△136	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,813	△5,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	△31
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△621	△1,587
社債の発行による収入	7,971	—
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△702	△790
その他	△428	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148	△1,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,180	△2,807
現金及び現金同等物の期首残高	14,234	17,414
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,414	※ 14,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名

KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD. 共同物流(株) 共同印刷西日本(株) (株)コスモグラフィック

前連結会計年度において連結子会社としていた小石川プロセス(株)は(株)コスモグラフィックに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社としていたPT Arisu Graphic Primaは株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社名

(株)バイオネット研究所

連結の範囲から除いた理由

(株)バイオネット研究所は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社名

共同製本(株)、(株)バイオネット研究所

(2)持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共印商貿(上海)有限公司、KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD. 及びPT Arisu Graphic Primaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。  

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
- b. 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- c. リース資産
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
- c. 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
- d. 環境対策引当金  
将来にわたる環境対策の処理支出（PCB等）に備えるため、処理見込額を計上しております。
- e. 厚生年金基金解散損失引当金  
一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金が解散するに伴い発生する損失に備えるため、解散時の損失見込額を計上しております。
- f. 固定資産解体費用引当金  
本社建替えに伴う将来の固定資産解体処理支出に備えるため、解体時の処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- a. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。
- c. 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約                      ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権債務

c. ヘッジ方針

社内規程等に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用している為替予約については、社内規程等に従って、原則としてヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年での均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました48百万円は、「為替差損」2百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	77,593百万円	76,584百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
投資有価証券(株式)	436百万円	191百万円

※3 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
受取手形	－百万円	471百万円
支払手形	－百万円	70百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,392百万円	1,323百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	11百万円
その他の設備	2	—
計	5	11

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	41百万円	124百万円
その他の設備	—	0
計	41	124

除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	123百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	62	327
その他の設備	22	7
ソフトウェア	2	0
計	209	394

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
情報コミュニケーション部門 越谷工場 (埼玉県越谷市)	出版印刷、商業印刷設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし製造工程等の関連性を加味して、処分予定資産及び遊休資産については個別の物件を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては工場建替えに伴い除却予定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (148百万円) として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物140百万円、機械装置及び運搬具7百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額を正味売却価額としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
情報コミュニケーション部門 小石川工場(東京都文京区)	出版印刷、商業印刷設備	建物及び構築物
その他 本社(東京都文京区)	その他設備	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし製造工程等の関連性を加味して、処分予定資産及び遊休資産については個別の物件を単位として、資産のグルーピングを行っております。

本当社屋建替えを決議したことに伴い、上記資産グループについて除却予定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,441百万円)として特別損失に計上しております。このうち、「情報コミュニケーション部門」において計上された減損損失は440百万円、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失は1,000百万円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額を正味売却価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,111百万円	3,614百万円
組替調整額	△25	△4,052
税効果調整前	4,085	△437
税効果額	△1,186	121
その他有価証券評価差額金	2,898	△315
為替換算調整勘定		
当期発生額	△53	△3
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5	139
組替調整額	191	18
税効果調整前	196	158
税効果額	△60	△49
退職給付に係る調整額	136	109
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2	△2
その他の包括利益合計	2,978	△212

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	2,415,160	2,454	—	2,417,614
合計	2,415,160	2,454	—	2,417,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,454株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	351	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	351	4	平成28年9月30日	平成28年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	351	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)(注2)	90,200,000	—	81,180,000	9,020,000
合計	90,200,000	—	81,180,000	9,020,000
自己株式				
普通株式(注1)(注3) (注4)	2,417,614	470	2,175,943	242,141
合計	2,417,614	470	2,175,943	242,141

(注1) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(注2) 普通株式の発行済株式の減少81,180,000株は株式併合によるものであります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の増加470株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加103株及び単元未満株式の買取による増加367株(株式併合前100株、株式併合後267株)によるものであります。

(注4) 普通株式の自己株式の減少2,175,943株は株式併合によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	351	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	439	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 平成29年11月8日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。なお、この1株当たり配当額は、創業120周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	439	利益剰余金	50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	16,744百万円	14,940百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△330	△333
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,000	—
現金及び現金同等物	17,414	14,606

## 2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
リース資産	250百万円	1,238百万円
リース債務	271	1,062

(セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「情報コミュニケーション部門」、「情報セキュリティ部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「情報コミュニケーション部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「情報セキュリティ部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材等を取り扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	41,340	30,217	21,048	92,606	1,946	94,553	—	94,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,816	1,236	405	3,459	8,284	11,743	△11,743	—
計	43,157	31,454	21,454	96,066	10,230	106,296	△11,743	94,553
セグメント利益 又は損失(△)	△38	1,935	630	2,526	499	3,025	321	3,347
セグメント資産	25,637	21,938	19,683	67,259	3,207	70,466	44,114	114,581
その他の項目 (注4)								
減価償却費	942	1,127	975	3,046	142	3,188	528	3,716
のれん償却額	—	13	—	13	—	13	—	13
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,181	3,749	1,285	6,216	159	6,375	523	6,899

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	39,596	30,078	23,316	92,990	2,085	95,076	—	95,076
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,834	1,025	380	3,240	8,211	11,451	△11,451	—
計	41,430	31,104	23,696	96,231	10,296	106,528	△11,451	95,076
セグメント利益 又は損失 (△)	△199	624	798	1,223	486	1,709	16	1,726
セグメント資産	26,970	21,507	27,402	75,880	3,041	78,922	42,130	121,053
その他の項目 (注4)								
減価償却費	964	1,326	1,262	3,552	120	3,673	570	4,244
のれん償却額	—	52	117	170	—	170	—	170
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,031	1,154	5,701	9,887	92	9,980	623	10,603

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## 2. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
減損損失	148	—	—	—	—	148

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
減損損失	440	—	—	—	1,000	1,441

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
当期償却額	—	13	—	—	—	13
当期末残高	—	251	—	—	—	251

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
当期償却額	—	52	117	—	—	170
当期末残高	—	198	660	—	—	858

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、印刷用設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、製版用設備であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	369百万円	368百万円
繰越欠損金	21	16
その他	237	279
繰延税金負債 (流動) との相殺	△1	—
評価性引当額	△6	△7
繰延税金資産合計	620	657
繰延税金負債 (流動)		
その他	1	—
繰延税金資産 (流動) との相殺	△1	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金損算入限度超過額	15	17
退職給付に係る負債	1,760	1,740
役員退職慰労引当金	15	6
減損損失	301	716
固定資産解体費用引当金	—	612
繰越欠損金	441	538
投資有価証券評価損	58	73
その他	736	632
評価性引当額	△701	△746
繰延税金負債 (固定) との相殺	△2,456	△3,363
繰延税金資産合計	169	227
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	1,416	1,484
その他有価証券評価差額金	4,218	4,096
その他	3	152
繰延税金資産 (固定) との相殺	△2,456	△3,363
繰延税金負債合計	3,180	2,369

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.7
住民税均等割	—	1.3
役員賞与引当金	—	0.4
評価性引当額による影響	—	△0.5
持分法投資損益	—	0.9
のれん償却額	—	1.7
段階取得に係る損益	—	△0.4
試験研究費の特別控除	—	△2.8
その他	—	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	33.5

(注) 前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,000	1,000	0

## 2. その他有価証券(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,430	5,036	14,393
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,430	5,036	14,393
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	343	432	△89
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	343	432	△89
合計		19,774	5,469	14,304

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	126	32	6
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	126	32	6

## 4. 減損処理を行った有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式7百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 満期保有目的の債券（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. その他有価証券（平成30年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	18,532	4,609	13,923
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,532	4,609	13,923
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	194	250	△56
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	194	250	△56
合計		18,726	4,859	13,866

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4,677	4,133	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,677	4,133	—

4. 減損処理を行った有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式84百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して転進支援制度を設けており、適用を受ける退職者等に対して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,492百万円	11,720百万円
勤務費用	661	666
利息費用	91	93
数理計算上の差異の発生額	134	135
退職給付の支払額	△661	△838
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	27
退職給付債務の期末残高	11,720	11,804

(注) 転進支援制度の適用を受ける退職者等への割増退職金は含んでおりません。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	5,988百万円	6,494百万円
期待運用収益	179	194
数理計算上の差異の発生額	140	274
事業主からの拠出額	436	444
退職給付の支払額	△249	△320
年金資産の期末残高	6,494	7,087

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	349百万円	338百万円
退職給付費用	44	95
退職給付の支払額	△46	△56
制度への拠出額	△8	△9
その他	0	△11
退職給付に係る負債の期末残高	338	356

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,144百万円	6,147百万円
年金資産	△6,589	△7,193
	△444	△1,045
非積立型制度の退職給付債務	6,009	6,119
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,564	5,073
退職給付に係る負債	5,564	6,115
退職給付に係る資産	—	△1,042
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,564	5,073

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	661百万円	666百万円
利息費用	91	93
期待運用収益	△179	△194
数理計算上の差異の費用処理額	189	17
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	44	95
確定給付制度に係る退職給付費用	809	679

(注) 上記の退職給付費用以外に割増退職金53百万円を計上しており、販売費及び一般管理費として処理しております。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	1百万円	1百万円
数理計算上の差異	195	157
合計	196	158

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	1百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	24	△132
合計	25	△132

## (8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	38.3%	38.4%
株式	48.9%	49.5%
一般勘定	10.0%	9.6%
その他	2.8%	2.5%
合計	100.0%	100.0%

## (9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	1.6%	1.6%

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5百万円、当連結会計年度3百万円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,191.00円	7,307.43円
1株当たり当期純利益金額	294.99円	232.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	260.97円	205.33円

(注1) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,589	2,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,589	2,037
期中平均株式数(千株)	8,778	8,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,144	1,144
(うち新株予約権付社債(千株))	(1,144)	(1,144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 多額な資金の借り入れ

当社は、設備資金として、平成30年3月23日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェント、三井住友信託銀行株式会社をコ・アレンジャーとする、総額120億円のシンジケート方式のタームローン契約を行うことを決議し、契約を締結しました。

その主な内容は、以下のとおりです。

1. 契約締結日：平成30年4月20日
2. 借入先：株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社他6行
3. 借入の実行予定日、借入金額
  - 第1回 平成30年10月1日 50億円
  - 第2回 平成31年10月1日 30億円
  - 第3回 平成32年5月7日 40億円
4. 適用利率：基準金利(TIBOR3か月物)+スプレッド
5. 返済期限：平成33年6月30日から平成38年3月31日
6. その他：無担保、無保証。また、財務制限条項が付されております。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,075	12,857
受取手形	5,573	6,272
売掛金	18,259	18,802
有価証券	1,000	—
商品及び製品	2,725	2,901
仕掛品	2,400	2,633
原材料及び貯蔵品	755	772
前払費用	176	174
未収入金	404	755
短期貸付金	209	703
繰延税金資産	458	489
その他	53	24
貸倒引当金	△61	△75
流動資産合計	47,030	46,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,694	10,610
構築物	307	398
機械及び装置	8,167	9,251
車両運搬具	26	32
工具、器具及び備品	911	1,098
土地	13,322	13,322
リース資産	1,225	1,822
建設仮勘定	879	3,294
有形固定資産合計	35,534	39,831
無形固定資産		
借地権	50	50
電話加入権	33	33
施設利用権	8	7
ソフトウェア	886	906
無形固定資産合計	979	998
投資その他の資産		
投資有価証券	20,055	19,124
関係会社株式	3,213	4,584
長期貸付金	469	1,497
前払年金費用	—	280
事業保険積立金	512	619
破産更生債権等	48	63
その他	149	168
貸倒引当金	△48	△55
投資その他の資産合計	24,400	26,283
固定資産合計	60,914	67,113
資産合計	107,945	113,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,169	1,122
電子記録債務	5,838	6,375
買掛金	9,907	10,213
1年内返済予定の長期借入金	600	—
リース債務	351	461
未払金	3,603	2,786
未払費用	1,685	2,009
未払法人税等	365	1,297
CMS預り金	4,998	5,033
賞与引当金	899	852
役員賞与引当金	60	35
設備関係支払手形	423	87
営業外電子記録債務	641	1,604
その他	625	340
流動負債合計	31,169	32,220
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	—	2,000
リース債務	995	1,240
繰延税金負債	3,036	2,201
退職給付引当金	5,200	5,104
環境対策引当金	17	17
固定資産解体費用引当金	—	2,000
資産除去債務	43	43
その他	79	50
固定負債合計	22,373	25,657
負債合計	53,542	57,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	1
新事業開拓事業者投資損失準備金	6	29
固定資産圧縮積立金	2,747	2,916
別途積立金	31,528	33,428
繰越利益剰余金	3,231	2,557
利益剰余金合計	38,642	40,060
自己株式	△525	△527
株主資本合計	44,369	45,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,033	9,761
評価・換算差額等合計	10,033	9,761
純資産合計	54,402	55,547
負債純資産合計	107,945	113,425

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	88,073	87,080
売上原価	72,139	72,569
売上総利益	15,933	14,510
販売費及び一般管理費	13,342	13,734
営業利益	2,591	775
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	479	596
物品売却益	195	179
設備賃貸料	641	943
保険配当金	196	240
その他	239	247
営業外収益合計	1,752	2,207
営業外費用		
支払利息	109	93
設備賃貸費用	55	230
社債発行費	61	—
支払補償費	41	1
為替差損	4	73
その他	36	44
営業外費用合計	309	444
経常利益	4,034	2,538
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	28	4,133
環境対策引当金戻入額	41	—
その他	13	312
特別利益合計	85	4,457
特別損失		
固定資産売却損	41	65
固定資産除却損	193	385
投資有価証券評価損	7	84
減損損失	148	1,441
固定資産解体費用引当金繰入額	—	2,000
その他	3	—
特別損失合計	393	3,976
税引前当期純利益	3,726	3,019
法人税、住民税及び事業税	778	1,579
法人税等調整額	137	△767
法人税等合計	916	811
当期純利益	2,809	2,208

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	1	—	2,751	30,128	2,526	36,535
当期変動額										
特別償却準備金の積立					0				△0	—
特別償却準備金の取崩					△0				0	—
固定資産圧縮積立金の積立							12		△12	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△16		16	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立						6			△6	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩										—
別途積立金の積立								1,400	△1,400	—
剰余金の配当									△702	△702
当期純利益									2,809	2,809
自己株式の取得										—
自己株式の処分										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	0	6	△3	1,400	704	2,107
当期末残高	4,510	1,742	1,742	1,127	1	6	2,747	31,528	3,231	38,642

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△524	42,263	7,066	7,066	49,329
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		—			—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△702			△702
当期純利益		2,809			2,809
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,966	2,966	2,966
当期変動額合計	△0	2,106	2,966	2,966	5,072
当期末残高	△525	44,369	10,033	10,033	54,402



当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	1	6	2,747	31,528	3,231	38,642
当期変動額										
特別償却準備金の積立					0				△0	—
特別償却準備金の取崩					△0				0	—
固定資産圧縮積立金の積立							189		△189	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△21		21	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立						29			△29	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩						△6			6	—
別途積立金の積立								1,900	△1,900	—
剰余金の配当									△790	△790
当期純利益									2,208	2,208
自己株式の取得										—
自己株式の処分									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	0	22	168	1,900	△673	1,417
当期末残高	4,510	1,742	1,742	1,127	1	29	2,916	33,428	2,557	40,060

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△525	44,369	10,033	10,033	54,402
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		—			—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△790			△790
当期純利益		2,208			2,208
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△271	△271	△271
当期変動額合計	△1	1,416	△271	△271	1,144
当期末残高	△527	45,785	9,761	9,761	55,547

## 6. その他

### 役員の変動

平成30年3月23日付公表の「役員の変動に関するお知らせ(追加)」及び平成30年5月11日付公表の「監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。